

# 四 半 期 報 告 書

(第71期第2四半期)

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月13日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 野 竿 俊 規

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【電話番号】** (06)6535-3690 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【電話番号】** (06)6535-3690 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	7,612,369	8,296,704	3,750,738	4,211,250	15,252,386
経常利益 (千円)	283,400	419,219	185,603	233,690	426,689
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	166,291	67,234	△486	△32,734	206,126
純資産額 (千円)	—	—	7,135,835	7,384,623	6,870,279
総資産額 (千円)	—	—	15,829,789	15,478,480	14,125,808
1株当たり純資産額 (円)	—	—	254.43	263.15	245.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	5.97	2.41	△0.02	△1.17	7.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.8	47.4	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△151,759	37,752	—	—	△884,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,240	26,200	—	—	275,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,703	80,296	—	—	△843,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,951,360	1,655,588	1,510,682
従業員数 (名)	—	—	229	225	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期第2四半期連結累計期間、第71期第2四半期連結累計期間および第70期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第70期第2四半期連結会計期間および第71期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	225 (39)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第2四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	206 (38)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第2四半期会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当企業集団は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当企業集団は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当企業集団の事業は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であるため、セグメント情報の記載をしていませんが、当第2四半期連結会計期間における販売実績および仕入実績を示すと次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比 (%)	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
4,211,250	112.28	3,494,990	114.49

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進展に伴う企業収益の圧迫や個人消費の低迷がある一方、中国等の新興国の海外需要を背景に、輸出関連企業の業績を中心として緩やかな回復基調にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災による日本経済への影響が懸念され、先行きに不透明さが出てまいりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、公共工事の減少がありましたが、一部の民間設備投資に明るさも見られ、緩やかな回復基調となりました。これに対し、当企業集団はより一層攻撃的な営業活動を展開することで、売上拡大・利益拡大に取り組んでまいりました。

鋸螺部門においては、前年に引き続いて経費全般の見直しを図ったほか、在庫アイテムを充実させることにより、顧客ニーズに対応するように努めました。さらに、新規顧客の開拓をはじめ、価格対応を市場動向に対して柔軟に行うことで、様々なニーズに応じるよう努力いたしました。これら取り組みに加え、民間設備投資の緩やかな回復基調もあり、比較的順調なスタートを切ることができました。しかしながら、東日本大震災により経済状況が一変し、東北支店ならびに東京支店の建物等設備や商品に震災による被害が生じたため、当部門の業績に大きな影響を及ぼすこととなりました。

次にコンクリート二次製品関連金物部門においては、公共工事の見直しのなか、新規顧客開拓をし、取扱商品数を増やすことで顧客ニーズの深耕をしてみたいました。また、前年に引き続きPC工法関連金物や橋梁関連金物を扱うゼネコンへの営業にも注力いたしました。しかし公共工事の縮減や、東日本大震災によるコバックス株式会社の本社ならびに東北営業所が被災したことにより、当部門の業績に影響を及ぼすこととなりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、4,211百万円で、前年同四半期比460百万円、12.3%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と一般管理費の削減により、営業利益は180百万円で、前年同四半期比112百万円、164.4%の増加となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により233百万円で、前年同四半期比48百万円、25.9%の増加となりました。第2四半期純損失は、震災による特別損失の計上により32百万円、前年同四半期比32百万円の増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し9,202百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が144百万円増加および商品が297百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて751百万円増加し6,276百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が817百万円増加したことによるものであります。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて504百万円増加し7,133百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が418百万円増加および短期借入金150百万円増加、災害損失引当金を130百万円計上したことに対し、未払法人税等が103百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し960百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が340百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて514百万円増加し7,384百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が497百万円増加したことによるものであります。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入152百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入12百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入150百万円となったこと等により、前第2四半期連結会計期間末と比べ1,295百万円減少し、1,655百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、152百万円となりました（前年同四半期は52百万円収入）。主な要因は、たな卸資産の増加224百万円に対し、災害損失引当金の増加130百万円、災害損失153百万円および仕入債務の増加157百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、12百万円となりました（前年同四半期は153百万円支出）。主な要因は、有形固定資産の売却による収入13百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、150百万円となりました（前年同四半期は0百万円支出）。主な要因は、短期借入れによる収入150百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年2月1日 至 平成23年4月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

## (6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	9,599	34.3
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,050	3.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式会 社信託口)	東京都中央区鳴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	2.8
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	384	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.9
計	—	17,866	63.8

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,300	278,633	—
単元未満株式	13,248	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,633	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式39株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	154	172	167	175	183	193
最低(円)	141	146	150	160	129	167

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,655,588	1,510,682
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,149,991	※2, ※3 5,079,805
商品	2,089,643	1,792,342
その他	343,864	252,673
貸倒引当金	△36,799	△34,143
流動資産合計	9,202,288	8,601,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 880,337	※1 916,702
機械装置及び運搬具（純額）	※1 41,616	※1 53,393
土地	2,241,810	2,256,302
その他（純額）	※1 29,471	※1 31,403
有形固定資産合計	3,193,235	3,257,801
無形固定資産	24,363	24,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,370	2,165,041
破産更生債権等	62,686	69,956
その他	76,223	77,487
貸倒引当金	△62,686	△69,956
投資その他の資産合計	3,058,593	2,242,529
固定資産合計	6,276,191	5,524,448
資産合計	15,478,480	14,125,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,388,021	※2 2,969,562
短期借入金	3,050,000	2,900,000
賞与引当金	95,889	117,788
災害損失引当金	130,971	—
未払法人税等	75,236	178,593
その他	393,278	463,109
流動負債合計	7,133,396	6,629,053
固定負債		
繰延税金負債	710,008	369,825
退職給付引当金	204,774	201,789
長期未払金	40,517	45,540
その他	5,160	9,320
固定負債合計	960,460	626,475
負債合計	8,093,857	7,255,529

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,902,866	1,905,323
自己株式	△24,506	△24,494
株主資本合計	6,318,842	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039,202	541,882
繰延ヘッジ損益	△2,597	△11,331
為替換算調整勘定	△19,870	△20,396
評価・換算差額等合計	1,016,735	510,153
少数株主持分	49,045	38,814
純資産合計	7,384,623	6,870,279
負債純資産合計	15,478,480	14,125,808



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,612,369	8,296,704
売上原価	5,779,447	6,350,311
売上総利益	1,832,922	1,946,392
販売費及び一般管理費	※1 1,652,017	※1 1,625,000
営業利益	180,905	321,392
営業外収益		
受取利息	152	65
受取配当金	32,445	38,423
受取賃貸料	20,704	20,642
デリバティブ評価益	75,757	54,552
仕入割引	—	26,480
その他	24,294	12,885
営業外収益合計	153,353	153,049
営業外費用		
支払利息	26,444	8,981
為替差損	16,362	32,454
その他	8,051	13,786
営業外費用合計	50,858	55,222
経常利益	283,400	419,219
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	20,924	3,098
特別損失		
固定資産売却損	—	10,029
固定資産除却損	—	989
災害による損失	—	※2 153,600
災害損失引当金繰入額	—	130,971
特別損失合計	—	295,590
税金等調整前四半期純利益	304,325	126,727
法人税、住民税及び事業税	176,557	80,487
法人税等調整額	△38,646	△22,399
法人税等合計	137,910	58,087
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,639
少数株主利益	122	1,404
四半期純利益	166,291	67,234

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,750,738	4,211,250
売上原価	2,881,249	3,250,618
売上総利益	869,488	960,631
販売費及び一般管理費	*1 801,271	*1 780,298
営業利益	68,216	180,333
営業外収益		
受取利息	133	45
受取配当金	30,083	35,410
受取賃貸料	10,352	10,290
デリバティブ評価益	83,030	19,911
仕入割引	—	13,556
その他	17,204	3,622
営業外収益合計	140,803	82,837
営業外費用		
支払利息	13,441	4,297
為替差損	5,968	19,343
その他	4,006	5,839
営業外費用合計	23,416	29,480
経常利益	185,603	233,690
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	—
貸倒引当金戻入額	—	691
特別利益合計	20,924	691
特別損失		
固定資産売却損	—	10,029
固定資産除却損	—	989
災害による損失	—	*2 153,600
災害損失引当金繰入額	—	130,971
特別損失合計	—	295,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	206,528	△61,208
法人税、住民税及び事業税	151,171	47,614
法人税等調整額	55,744	△76,571
法人税等合計	206,915	△28,957
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△32,251
少数株主利益	98	483
四半期純損失(△)	△486	△32,734

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	304,325	126,727
減価償却費	40,843	38,447
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,207	2,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,947	△4,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,141	△21,899
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	130,971
災害損失	—	153,600
受取利息及び受取配当金	△32,598	△38,488
支払利息	26,444	8,981
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	10,008
有形固定資産除却損	—	989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,924	△3,077
売上債権の増減額 (△は増加)	254,823	△62,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317,607	△411,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,383	△61,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△407,726	418,068
デリバティブ評価損益 (△は益)	△75,757	△54,552
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,622	△6,415
負ののれん償却額	△4,160	△4,160
長期末払金の増減額 (△は減少)	△12,070	△5,023
小計	△339,941	217,512
利息及び配当金の受取額	32,579	38,469
利息の支払額	△30,961	△9,786
災害損失の支払額	—	△25,575
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	186,564	△182,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,759	37,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	38,346	19,457
有形固定資産の取得による支出	△196,742	△4,221
有形固定資産の売却による収入	460,000	13,552
無形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,500
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,135	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,240	26,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
短期借入れによる収入	—	150,000
自己株式の取得による支出	△11	△12
配当金の支払額	△69,692	△69,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,703	80,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059	656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,162	144,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,951,360	※1 1,655,588

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えておりませんが重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、6,133千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えておりませんが重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、5,433千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	たな卸資産については、当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に關し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,697,456千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,702,045千円
※2 期末満期処理手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 66,344千円 支払手形 371,466千円	※2 期末満期処理手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円
※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 911,534千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている303,844千円は、受取手形に含めて表示しております。	※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 763,136千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高 13,027千円	4 受取手形裏書譲渡高 9,263千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 412,362千円 給与及び手当 484,775千円 賞与引当金繰入額 100,914千円 退職給付費用 33,427千円 減価償却費 40,843千円 貸倒引当金繰入額 8,347千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 412,450千円 給与及び手当 475,075千円 賞与引当金繰入額 95,889千円 退職給付費用 45,363千円 減価償却費 38,447千円 貸倒引当金繰入額 7,782千円
2	※2 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失114,133千円、有形固定資産の解体撤去費用11,972千円等を計上しております。

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 204,421千円 給与及び手当 250,926千円 賞与引当金繰入額 38,943千円 退職給付費用 15,696千円 減価償却費 20,621千円 貸倒引当金繰入額 1,196千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 207,469千円 給与及び手当 231,468千円 賞与引当金繰入額 32,211千円 退職給付費用 21,381千円 減価償却費 18,654千円
2	※2 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失114,133千円、有形固定資産の解体撤去費用11,972千円等を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) 現金及び預金 2,951,360千円 現金及び現金同等物 2,951,360千円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) 現金及び預金 1,655,588千円 現金及び現金同等物 1,655,588千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,007,448

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,939

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成23年4月30日	平成23年7月15日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載していません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

**【セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)および当第2四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
263.15円	245.06円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	166,291	67,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,291	67,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △1.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△486	△32,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△486	△32,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)中間配当については、平成23年6月10日開催の取締役会において、平成23年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	69,691千円
②1株当たりの金額	2円50銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年7月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 6 月 10 日


小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高 木 勇 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

柳 承 煥 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 22 年 2 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成 22 年 4 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月8日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月13日

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 野 竿 俊 規

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項なし

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野竿俊規は、当社の第71期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。